

平成 28 年度 王滝村一般会計・特別会計予算案のすがた

§ 1. 予算編成方針等

我が国の経済は、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」と報告され、先行きについては、「雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融施策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされています。

これを受けた国政の基本的態度としては、「経済財政運営と改革の基本方針 2015～経済再生なくして財政健全化なし～」（「骨太の方針 2015」）等に基づき、地域や中小企業・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する、としています。

一方、国の予算要求では地方財政計画において平成 28 年度一般財源総額は、平成 27 年度を 0.1 兆円上回る 61.7 兆円が確保されるものの、地方交付税は臨財債発行に頼らない財源の質を改善したうえで 0.1 兆円減額の 16.7 兆円が計上され、新たに自治体情報システムや森林吸収源対策（ソフト）等の重点課題対応分を創設し 0.25 兆円計上、特別枠の地域経済雇用対策費は減額となったものの確保、平成 27 年度に引き続き「まち・ひと・しごと創生事業費」へ 1 兆円が確保されています。又、それとは別に地方創生の深化のための新型交付金「地方創生推進交付金」（補助率 1 / 2）が創設され 0.1 兆円が計上されています。

当村の予算編成においては、歳入の半分を占める交付税では、国勢調査や農林業センサスの数値が反映されるため個別算定経費では減少の見込みとなるものの、前年度の交付税算定状況や地方財政計画から前年度と比較して若干増額の見通しで、特目基金の活用や今度の財政状況を推計するなかで必要とされる地方債の発行など、限られた財源を有効且つ合理的に活用し、御嶽山防災対策、見送りとなってきた公共施設の修繕などに取り組むとともに、第 4 次王滝村長期振興計画後期基本計画（案）を柱とする地方創生に向け、従来以上に取り組ましました。

尚、新型交付金については、地域再生法の改正が行われた後、事業の数値目標などを盛り込んだ「地域再生計画」を新たに作成し、内閣府が認定したものに対して交付されるため当初予算では計上されていません。

§ 2. 長期振興計画（後期計画）（案）施策別事業

別紙「施策一覧表」参照

§ 3. 村独自施策

村独自のソフト施策予算計上額 ※P は事項別明細書のページ

- ① 交通災害共済掛金助成 (P36、247千円)
- ② 生活援護年金 (P52、144千円)
- ③ 介護保険在宅サービス利用者負担額助成 (P52、360千円)
- ④ 人工透析患者等通院費助成金 (P54、30千円)
- ⑤ 障害者自立支援施設等通所費補助金 (P54、10千円)
- ⑥ 心身障害者医療給付金 (P54、240千円) ※348万円の内数
- ⑦ 乳幼児医療給付金 (P56、696千円) ※105万余の内数
- ⑧ 保育料の無料化 (1,372千円) ※保育料を徴収した場合の見込額)
- ⑨ 各種健診 (前立腺ガン、肺ガン等) (P60、306千円) ※各健診の内数
- ⑩ 予防接種費 (インフル・おたふく) 補助 (P62、115千円) ※22万円余の内数
- ⑪ ブックスタート事業 (P62、16千円) ※印刷製本費1万7千円の内数
- ⑫ 有害獣防除補助金 (P66、1,700千円)
- ⑬ 王滝村有害鳥獣被害対策協議会補助金 (P66、2,063千円)
- ⑭ 有害鳥獣駆除報奨金 (P70、1,015千円)
- ⑮ 有害講習負担金及び担い手育成事業補助金 (P70、693千円)
- ⑯ 児童生徒リフト券補助 (P96、440千円)
- ⑰ 学校給食費の無料化 (P98、3,034千円)

§ 4. 御嶽山安全対策事業及び復興関係経費

- ① 村内小規模企業の振興対策
(保証料補給、利子補給、預託金) 11,628千円 <P72、商工振興費>
- ② 村外向けプレミアム商品券販売事業
(印刷費、送料、委託料、交付金) 13,270千円 <P72、商工振興費>
- ③ 誘客・観光宣伝事業 (観光パンフ修正、観光宣伝・広告等、イルミネーション設置、国民体育館トイレ水洗化工事、イベント用テント購入、観光総合事務所補助金、木曽観光振興対策協議会負担金) 11,464千円 <P72商工振興費、73観光費>
- ④ ペットボトル水製造委託 1,694千円 <P72、観光費>
- ⑤ 登山道整備事業 2,160千円 <P78、道路維持費>
- ⑥ 御嶽山安全対策事業 (講師謝礼、規制看板・チラシ印刷、資材輸送費、遙拝所防災無線スピーカー交換 (8合目まで対応できるようストレートホーンへ交換)、田の原避難誘導業務委託、AED借上げ、御嶽山8合・9合目避難小屋噴石対策改修工事、9合目避難小屋防災無線設置工事、ガス検知器等購入、AED借上げ、田の原観光センター (避難所) 電気料負担金) 21,086千円 <P84、災害対策費>
- ⑦ 噴火災害追悼式実行委員会負担金 1,600千円 <P84、災害対策費>

事業費合計 62,902千円

財源内訳 ・御嶽山噴火災害対策復興基金繰入31,500千円

・その他特定財源（預託金回収）10,000千円、商品券収入10,000千円

・一般財源11,402千円

§ 5. 平成28年度王滝村一般会計予算案

(単位：千円)

本年度	前年度	比較
1,839,846	1,547,248	292,598

1. 一般会計予算案の概要

平成28年度の当初予算案は前年度と比較し2億9,259万円、率にして18.9%の増となりました。御嶽山安全対策及び復興事業へ6,290万円、第4次王滝村長期振興計画（後期基本計画）（案）施策関連事業では地方創生に向けて村営住宅整備、緑地公園整備（駐車場造成工事）、巡回バス増台、包括的支援事業（充実分）、学校施設修繕、学校タブレット整備などの新規事業と拡充・継続事業で5億926万円余（内新規分1億4608万円）＜別紙1施策一覧参照＞、施設の修繕（道路含む）へ概ね7,350万円余の計上となりました。また、木曽広域連合ごみ焼却施設建設事業で本体の建築が始まり、その負担金は平成28年度4,543万円、平成29年度は8,230万円の見込みです。この負担金へ過疎債を充当しています。

地域資源を活用した新しい事業の可能性については、前年度と同様に地域おこし協力隊員と共に進めていきます。

収支状況は、地方交付税は普通交付税を4,939万円増の7億8,200万円、特別交付税を地域おこし協力隊分を含み5,400万円計上しました。普通建設事業費に対しては国庫補助金、過疎対策事業債、公共建築物等整備保全基金を活用し、御嶽山関係事業は復興基金を活用しました。以上から、歳出見積額が歳入見積額を上回る形となったため、財政調整基金から9,173万円を繰り入れる予算計上をしています。

2. 借入金の状況

平成28年度予算では、一般会計で「過疎対策事業債」「緊急防災・減災事業債」「臨時財政対策債」、農業集落排水事業会計で「資本費平準化債」の借入を計上しています。各会計の地方債現在高見込は次のとおりです。

《地方債現在高見込》 ※元金のみ

(単位：千円)

会計区分	前年度末 見込	当年度 新規借入	当年度 償還額	当年度末 見込	比較
一般会計	1,980,048	255,200	191,610	2,043,638	63,590

簡易水道事業費	8,180	0	2,080	6,100	▲2,080
農業集落排水事業費	212,441	11,700	24,263	199,878	▲12,563
合 計	2,200,669	266,900	217,953	2,249,616	48,947

平成28年度一般会計当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	増減率 (%)
村 税	229,465	202,307	27,158	13.4
地方譲与税	35,441	33,586	1,855	5.5
利子割交付金	115	150	▲35	▲23.3
配当割交付金	370	198	172	86.9
株式等譲渡所得割交付金	329	114	215	188.6
地方消費税交付金	15,392	14,082	1,310	9.3
自動車取得税交付金	3,370	3,112	258	8.3
地方特例交付金	53	53	0	-
地方交付税	836,000	784,606	51,394	6.6
分担金及び負担金	2	36	▲34	▲94.4
使用料及び手数料	4,527	5,846	▲1,319	▲22.6
国庫支出金	117,421	102,091	15,330	15.0
県支出金	43,542	101,255	▲57,713	▲57.0
財産収入	20,614	19,980	634	3.2
寄付金	2,000	2,000	0	-
繰入金	191,226	96,739	94,487	97.7
繰越金	10,000	10,000	0	-
諸収入	74,779	31,493	43,286	137.4
村債	255,200	139,600	115,600	82.8
歳入合計	1,839,846	1,547,248	292,598	18.9

【歳入の款項別内訳】

(1) 村税 (P11) (単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
村民税	32,273	31,220	1,053
固定資産税	193,040	166,827	26,213
軽自動車税	2,015	2,012	3
たばこ税	1,857	1,846	11
入湯税	280	402	▲122
計	229,465	202,307	27,158

■特記事項

- ・村民税は、個人・法人それぞれで所得の増加を見込み増額
- ・固定資産税は、前年度実績を考慮し増額

■入湯税の用途について

【温泉】王滝の湯、こもれびの湯

区分	充当 事業名	事業費	財源内訳		
			特定 財源	一般財源等	
				入湯税	その他
環境衛生施設の 整備	公衆トイレ修 繕工事	1,685	0	280	1,405

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備及び観光振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てるための目的税として課税されています。

(2) 地方譲与税～地方特例交付金 (P11～) (単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
地方譲与税	35,441	33,586	1,855
利子割交付金	115	150	▲35
配当割交付金	370	198	172
株式譲渡所得割交付金	329	114	215
地方消費税交付金	15,392	14,082	1,310
自動車取得税交付金	3,370	3,112	258
地方特例交付金	53	53	0

■特記事項

- ・各項共通で地方財政計画と前年度の実績をベースに計上

(3) 地方交付税 (P13) (単位：千円)

地方交付税の内訳	本年度	前年度	比較
----------	-----	-----	----

普通交付税	782,000	732,606	49,394
特別交付税	54,000	52,000	2,000

■特記事項

- ・地方交付税は、国勢調査から人口965→839人、農林業センサスから農家数74→56戸、林業従事者数32→25人（見込み）で試算し個別算定経費は▲21,000千円、地方財政計画から面積などによる包括算定経費は6%減、特別枠の地域経済雇用対策費は半減で見込むなどにより前年度算定額より減額となるが、当初予算比較では増額となる見込み。
- ・特別交付税は、通常ベースに地域おこし協力隊8名分と起業支援分を加算

(4) 分担金及び負担金 (P13)

(単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
負担金	2	36	▲34

■特記事項

- ・負担金は、通常保育料の無償化と延長保育料を予算化。保育料を徴収した場合は1,372千円の見込み。

(5) 使用料及び手数料 (13～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
総務使用料	680	1,120	▲440
民生使用料	762	672	90
商工使用料	791	778	13
土木使用料	1,524	2,500	▲976
教育使用料	200	200	0
総務手数料	530	539	▲9
衛生手数料	40	37	3

■特記事項

- ・総務使用料は、田の原観光路線バスの使用料を実績に応じて見込む。
- ・土木使用料は、県道除雪委託分の皆減による減

(6) 国庫支出金 (P15～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
民生費国庫負担金	20,263	17,567	2,696
衛生費国庫負担金	45	91	▲46
総務費国庫補助金	1,298	6,206	▲4,908
民生費国庫補助金	6,127	2,598	3,529
衛生費国庫補助金	20	50	▲30
土木費国庫補助金	88,750	74,750	14,000

教育費国庫補助金	100	100	0
委託金	818	729	89

■特記事項

- ・民生費国庫負担金は、障害者自立支援給付費負担金などの増
- ・総務費国庫補助金は、社会保障・税番号制度システム改修費補助金の減
- ・民生費国庫補助金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業補助金の皆増
- ・土木費補助金は、道路定期点検事業補助金、除雪車整備補助金の皆増

(7) 県支出金 (P17～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
民生費県負担金	14,004	11,973	2,031
衛生費県負担金	22	45	▲23
総務費県補助金	16	4,664	▲4,648
民生費県補助金	3,322	3,207	115
衛生費県補助金	50	50	50
商工観光費県補助金	0	56,019	▲56,019
農林水産業費県補助金	3,967	2,894	1,073
教育費県補助金	125	125	0
電源立地地域対策交付金	18,208	18,332	▲124
委託金	3,828	3,946	▲118

■特記事項

- ・民生費県負担金は障害者自立支援給付費負担金の増など。
- ・総務費県補助金は、元気づくり支援金事業とグリーンニューディール事業の皆減
- ・商工観光費県補助金は、緊急雇用創出事業補助金の皆減
- ・農林水産費県補助金は、森林造成事業補助金の増
- ・委託金は、国勢調査終了による統計調査費委託金の減と参議院議員選挙費委託金の皆増

(8) 財産収入 (P19～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
財産運用収入	20,499	19,865	634
財産売却収入	104	104	0

■特記事項

- ・財産運用収入は、土地貸付料で建碑敷貸付けの更新件数増

(9) 寄付金 (P21～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
総務費寄付金	2,000	2,000	0

■特記事項

- ・水と緑のふるさと基金を見込みで計上

(10) 繰入金 (P21~)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
財政調整基金繰入金	91,126	81,419	9,707
水と緑のふるさと基金繰入金	2,900	3,300	▲400
奨学金基金繰入金	6,300	5,220	1,080
御嶽山噴火災害対策復興基金繰入金	31,500	6,800	24,700
公共建築物等整備保全基金	59,400	0	59,400

■特記事項

- ・水と緑のふるさと基金充当事業：森林整備2,500千円、小中学校図書購入400千円
- ・奨学基金繰入金は新規者の増
- ・復興基金は県補助分1億円の最終年度。

充当事業：村外向けプレミアム商品券販売事業2,640千円、誘客・観光対策（宣伝、広告、パンフ印刷、イルミネーション、国民体育館トイレ水洗化、イベント用テント整備、観光総合事務所補助金）9,060千円、ペットボトル水製造業務1,600千円、登山道整備1,800、御嶽山安全対策事業14,900千円、追悼式1,500千円

- ・公共建築物等整備保全基金

充当事業：村営住宅建設17,400千円、学校体育館屋根・壁塗装工事42,000千円

(11) 繰越金 (P21)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
繰越金	10,000	10,000	0

(12) 諸収入 (P21~)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
延滞金加算金及び過料	10	10	0
村預金利子	100	100	0
貸付金元利収入	20,688	15,066	5,622
雑収入	53,981	16,317	37,664

■特記事項

- ・貸付金元利収入は、補助事業等つなぎ資金貸付金の皆増等
- ・雑入は、地域商品券販売入収入（村内15,000千円、村外10,000千円）及び公民館前県道256号線拡幅改良による学校用地補償料2,191千円、県衛星系防災行政無線更

新整備に係る長野県市町村振興協会補助金2,430千円がそれぞれ皆増

(13) 村債 (P25～)

(単位：千円)

村債の内容	本年度	前年度	比較
総務債	123,000	50,100	72,900
衛生債	71,400	26,300	45,100
商工債	0	7,100	▲7,100
土木債	52,100	47,400	4,700
教育債	8,700	8,700	0

■特記事項

- ・総務債は、臨財債56,000千円、過疎債ハード61,400千円（村営住宅整備52,200千円、緑地公園整備9,200千円）、緊急防災・減災事業債（県衛星系防災行政無線更新整備5,600千円）
- ・衛生債は、過疎債ハード（広域ごみ焼却施設整備45,100千円）、過疎債ソフト（診療所運営事業26,300千円）
- ・土木債は、過疎債ハード（村道第41号線改良事業29,500千円、除雪機械整備事業4,400千円、橋梁修繕事業18,200千円）
- ・教育債は、過疎債ソフト事業（ALT事業4,700千円、教員確保対策事業4,000）

3. 歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	増減率(%)
議会費	19,859	21,953	▲2,094	▲9.5
総務費	621,109	522,328	98,781	18.9
民生費	153,985	144,052	9,933	6.9
衛生費	174,648	137,875	36,773	26.7
労働費	2,399	2,399	0	-
農林水産費	31,381	28,737	2,644	9.2
商工費	77,297	96,280	▲18,983	▲19.7
土木費	242,415	184,617	57,798	31.3
消防費	110,575	65,409	45,166	69.1
教育費	163,520	102,072	61,448	60.2
公債費	208,134	210,453	▲2,319	▲1.1
諸支出金	24,524	21,073	3,451	16.4
予備費	10,000	10,000	0	-
歳出合計	1,839,846	1,547,248	292,598	18.9

【歳出の性質別内訳】

(単位：千円)

性 質	本年度	前年度	比較	増減率(%)
人 件 費	387,022	396,228	▲9,206	▲2.3
物 件 費	309,130	329,979	▲20,849	▲6.3
維 持 補 修 費	7,937	9,550	▲1,613	▲16.9
扶 助 費	43,570	38,700	4,870	12.6
補 助 費 等	338,258	255,193	83,065	32.5
普通建設事業費	409,666	188,825	220,841	117.0
公 債 費	208,134	210,453	▲2,319	▲1.1
積 立 金	8,331	7,241	1,090	15.1
投資及び出資金	0	1,877	▲1,877	皆減
貸 付 金	21,312	17,220	4,092	23.8
繰 出 金	96,486	81,982	14,504	17.7
予 備 費	10,000	10,000	0	-
歳 出 合 計	1,839,846	1,547,248	292,598	18.9

【歳出予算各款別・事業別内訳】

凡例 ㊦・・・新規事業、㊧・・・拡充事業、㊨・・・H27当初には無いが過年度に計
上がある

1. 議会費 (P27)

①主な事業の内容

・議会に関する人件費や一般経費

②前年度増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度	前年度	比較
議会一般 経費	人件費 議員6名 議会一般経費	19,859	21,953	▲2,094

③特記事項

・議員共済負担金の給付負担率変更による減

2. 総務費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 総務管理費	597,973	497,873	100,100
2) 徴税费	8,342	9,627	▲1,285
3) 戸籍住民基本台帳費	12,356	12,265	91
4) 選挙費	1,754	1,121	633
5) 統計調査費	267	1,025	▲758
6) 監査委員費	417	417	0

1) 総務管理費 (P27)

(1) 一般管理費

①主な事業の内容

- ・王滝村例規加除委託
- ・王滝村補助事業等つなぎ資金貸付。公的団体2団体予定

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
庶務一般経費	事務一般経費	14,694	9,403	5,291
特別職人件費	人件費2名分	16,608	16,475	133
一般職員人件費	人件費42名分	331,295	340,811	▲9,516

③特記事項

- ・庶務一般経費は、臨時職員1名の賃金を計上[㊦] (2,144千円。皆増)
- ・村長交際費は下流域等への訪問時のお土産代を追加計上。(100千円増)
- ・人件費は、特別職2名分と一般職名42分を計上。一般職は退職1名、新規1名で人数に変動なし。
- ・今後、行政財産管理上必要とされる資格(危険物取扱者、無線従事者等)を有するため講習負担金を計上[㊦] (165千円。皆増)
- ・補助事業等つなぎ資金は元気づくり支援金事業へ要望の2団体分を計上[㊦] (3,012千円。皆増)

(2) 文書広報費 (P31)

①主な事業の内容

- ・広報誌の発行

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
広報一般経費	広報誌年4回発行	330	330	0

(3) 会計管理費 (P31)

①主な事業の内容

- ・村の出納事務

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
会計管理一般経費	会計事務	1,786	1,874	▲88

(4) 財産管理費 (P31)

①主な事業の内容

- ・庁舎の維持管理
- ・財産の管理(用地取得[㊦]、修繕等)
- ・貸付け建物の修繕等
- ・木造住宅耐震診断委託事業

- ・緑地公園整備事業（駐車場造成工事）^⑧
- ・村営住宅の建設^⑧及び管理

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
村有財産庁舎管理経費	村所有施設の管理	46,608	13,759	32,849
村営住宅管理費	住宅の管理経費	5,324	1,320	4,004
村営住宅整備事業	村営住宅の建設	71,280	0	皆増

③特記事項

○村有財産庁舎管理経費

- ・賃借料は、印刷機が老朽化し修理不可のため、村民も利用できるようスペースのある公民館へ新型の印刷機を導入。(1,300千円。859千円増)
- ・東地区緑地公園整備事業（駐車場造成工事）^⑧（事業費10,980千円<国1,200千円、過疎債9,200千円>（危険住宅撤去解体工事2,900千円、駐車場進入路新設1,500千円、用地費5,500千円、緑地公園設計費1,080千円）、皆増）
- ・村営施設改修工事（土留工、庁舎 LED 化 540 千円など）^⑧（3,284 千円、皆増）
- ・駐在所用地・駐車場用地購入費^⑧（12,430 千円、皆増）
- ・村営駐車場造成工事^⑧（2,500 千円、皆増）

○村営住宅管理費

- ・上条公営住宅駐車場造成^⑧（3,240 千円、皆増）

○村営住宅整備事業

- ・上条浅原宅下村営住宅建設^⑧（71,280 千円<過疎債 52,200 千円、公共基金 17,400 千円>単身 8 世帯で試算（工事費 64,800 千円、設計監理 4,860 千円、フェンス等附帯工事 1,620 千円）、皆増）

(5) 財政調整基金費 (P35)

①主な事業の内容

- ・財政調整基金への積立

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立	10	10	0

(6) 自治振興費 (P35)

①主な事業の内容

- ・地区へ行政連絡費交付

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
自治振興一般経	行政連絡員報酬及	2,656	2,670	▲14

費	び行政連絡費交付			
---	----------	--	--	--

③特記事項

- ・行政連絡費は前年度と同様に管理経費分と均等、世帯割による交付

(7) 防犯対策費 (P35)

①主な事業の内容

- ・防犯灯の修繕等維持管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
防犯対策一般経費	・防犯灯の維持管理に関する経費と郡防協負担金	2,625	2,454	171

③特記事項

- ・防犯灯LEDの修繕及びマストの修繕 (1,188千円)

(8) 交通安全対策費 (P35)

①主な事業の内容

- ・交通災害共済掛金助成

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
交通安全対策一般経費	・交通安全協会への補助金と交通共済事務	534	442	92

③特記事項

- ・街頭指導時に着用する防寒着やメッシュベスト購入[㊦] (96千円)
- ・交通災害共済掛金の全額を助成し、全村民が加入する。(247千円)

(9) 企画費 (P35)

①主な事業の内容

○地域情報化整備事業 (総務係)

庁内システム、番号制度対応、CATV関係、統合型GISなどのネットワーク系事務を扱う。

○総務企画事業 (総務係)

交通対策事業[㊦]

○地方公会計整備事業

財務諸表作成支援業務[㊦]ほか

○企画事業費 (地域推進交流係)

- ・総合戦略等計画
- ・ふるさと村民の推進[㊦]
- ・水と緑のふるさと基金 (ふるさと納税関係)
- ・未来世紀へつなぐ緑のバトン事業の実施
- ・空き家利活用の補助

- ・ 絆助成事業の実施
- ・ 地域おこし協力隊事業
- 温泉福利施設管理経費（福祉係）
 - ・ 王滝温泉の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
地域情報化整備事業	システムに関する経費、CATV番組制作	14,572	19,369	▲4,797
総務企画事業費	交通対策⑩、木曾広域連合負担金等	39,161	41,205	▲2,089
地方公会計整備事業	財務諸表作成支援事業⑪、公会計に係るシステム使用料	1,999	2,652	▲653
企画事業費	村おこし推進課が担当する事業および空き家改修事業	10,150	9,448	702
地域おこし協力隊事業	協力隊員8名分の賃金等	34,300	32,479	1,821
温泉福利施設管理経費	王滝温泉の管理経費	2,020	1,116	904

③特記事項

○地域情報化整備事業

- ・ 社会保障・税番号制度にかかるシステム改修は大幅に減少（▲8,628千円）
- ・ 基幹系（財務会計以外の収納や税・住民などの基幹系）システム更新のため賃借料計上⑫（3,920千円、皆増）
- ・ 個人番号管理システム購入費⑬（493千円、皆増）

○総務企画事業費

- ・ 巡回バス運転手賃金⑭（1,800千円、600千円増）
- ・ 地域振興バス負担金（▲1,466千円）
 - 幹線路線バス（木曾福島-王滝間）は前年度と同様の運行<木曾町への負担金>。田の原観光路線バスは前年度の利用状況から7/2～10/23の間、休日のみ運行
- ・ 木曾広域連合への出資金皆減（▲1,877千円）

○地方公会計整備事業

- ・ 平成27年度決算から新地方公会計基準での開始貸借対照表等の財務諸表作成となるため、その支援を委託⑮（1,134千円、▲1,518千円）
- ・ 固定資産台帳システム及び公共施設管理システム使用料⑯（865千円、皆増）

○企画事業費

- ・ 弁護士相談料計上⑰（1,000千円、皆増）

- ・村おこしアドバイザー（仮称）として“ふるさと村民”の来村機会を増やし、村内公的団体と連携をした地域づくり協働事業を目指すため、今年度は旅費を計上[㊦]（540千円、皆増）
- ・再生可能エネルギー導入調査及び木質バイオマスストーブ設置は皆減（▲1,864千円）
- ・平成25年12月からスタートした“ふるさと村民”は現在約240人。個人情報保護と業務効率化のため管理システムを導入し堅固なサーバへクラウドにより管理を図る。[㊦]（2,398千円、皆増）
- ・絆助成事業は限度額3,000千円で計上（▲2,000千円）
- ・空き家改修事業補助金1,000千円で継続

○地域おこし協力隊事業

- ・地域おこし協力隊員8名分を計上。又、協力隊員の起業支援として2名分の支援機関業務委託料計上[㊦]（2,000千円、皆増）

○温泉福利施設管理経費

- ・管理運営費負担金により安定した経営を図る。[㊦]（1,500千円、900千円増）

（10）水と緑のふるさと基金費（P41）

①主な事業の内容

- ・水と緑のふるさと基金への積立

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立	2,010	2,000	10

（11）御嶽山噴火災害対策復興基金費（P35）

①主な事業の内容

- ・御嶽山噴火災害対策復興基金へ見舞金と利子の積立（頭出し）

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立	11	11	0

2）徴税費

（1）税務総務費（P41）

①主な事業の内容

- ・電算システム改修

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
税務総務一般経費	税務事務一般	1,493	2,350	▲857

③特記事項

- ・電算システム改修は、申告相談システムの個人番号・法人番号記載に伴うレイアウト変更改修を計上。（637千円、▲713千円）

(2) 賦課徴税费 (P41)

①主な事業の内容

- ・ 賦課業務
- ・ 固定資産評価事務取扱要領の作成

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
賦課徴税一般経費	賦課処理経費	6,849	7,277	▲428

③特記事項

- ・ 固定資産評価事務取扱について、固定資産税の価格や地目などの価格決定などに関しマニュアルを整備する。(継続) (520千円)

3) 戸籍住民基本台帳費 (P43)

①主な事業の内容

- ・ 戸籍、住基システム管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
戸籍住民基本台帳一般経費	戸籍・住基事務一般、システム保守等	12,356	12,265	▲91

③特記事項

- ・ 戸籍システムの木曽郡内共同化が本年10月を目途にスタートする。更新年度にバラツキはあるが木曽郡内町村が一台のサーバに集約されるため導入費用が抑制される。又、懸案となっていた犯暦管理についてシステムオプションにより対応。戸籍システム共同化負担金^⑩ (1,620千円)。既存システムリース料は半年分を計上 (1,451千円、▲2,064千円)
- ・ 個人番号カード交付・裏書・真がん判定システム改修^⑩ (787千円、599千円増)

4) 選挙費 (P43)

①主な事業の内容

- ・ 選挙管理委員会の開催 (年4回)
- ・ 本年度予定の選挙は参議院議員選挙

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
選挙管理委員会費	委員報酬等	299	284	15
参議院議員選挙費	選挙事務費	1,455	0	皆増

県議会議員選挙費	選挙事務費	0	837	皆減
----------	-------	---	-----	----

5) 統計調査費 (P45)

①主な事業の内容

- ・ 毎年行われる経常統計の実施
- ・ 隔年で行われる周期統計の実施 (国勢調査分減少)

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
経常統計調査費	工業統計、学校基本調査の事務費	17	25	▲8
周期統計調査費	委員報酬等	250	1,000	▲750

6) 監査委員費 (P45)

①主な事業の内容

- ・ 例月監査を毎月実施
- ・ 決算監査を実施

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
監査一般経費	委員報酬等	417	417	0

3. 民生費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 社会福祉費	137,331	125,702	11,629
2) 児童福祉費	16,236	17,838	▲1,602
3) 国民年金事務取扱費	418	512	▲94

1) 社会福祉費

(1) 社会福祉総務費 (P47)

①主な事業の内容

- ・ 村福祉委員会の開催
- ・ 社会福祉協議会への負担金
- ・ 特別会計 (国保事業勘定および後期高齢者医療費事業) への繰出
- ・ 臨時福祉給付金事業
- ・ 年金生活者支援臨時福祉給付金事業[㊦]

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
社会福祉費一般	委員報酬、福祉医療	14,575	16,957	▲2,382

経費	事務、負担金等			
特別会計繰出金	繰出金	6,858	6,544	314
臨時福祉給付金事業	事務費及び給付金	1,208	2,598	▲1,390
年金生活者支援臨時福祉給付金事業 [㊟]	事務費及び給付金	4,704	0	皆増

③特記事項

- ・社会福祉費一般経費は社会福祉協議会負担金が新しく始まる包括的支援事業（社会保障充実分）の委託業務により負担金減（12,481千円、▲2,446千円）
- ・臨時福祉給付金事業は、200人への給付を見込み、システム改修費の減（422千円、▲939千円）、および給付金の給付額が1人6000円→3000円となったことで減（600千円、▲480千円）。事務費等を含め端数を除き全額国庫補助。
- ・年金生活者支援臨時福祉給付金事業[㊟]は、低所得の高齢者向けで110人、1人3万円の給付、及び低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けで20人、1人3万円の給付を計上。事務費等を含め全額国庫補助。

(2) 老人福祉費 (P41)

①主な事業の内容

- ・「長寿を祝う会」開催
- ・木曾広域連合介護特会、木曾寮の負担
- ・長野県後期高齢者医療広域連合給付費等の負担
- ・高齢者住宅改良促進事業補助
- ・後期高齢者医療事業費への繰出
- ・介護予防事業は、委託により生活支援訪問サービス、いきいきサロン、配食サービス、ふれあい元気づくり教室を実施
- ・高齢者生活支援ハウスの運営
- ・生活援護年金の支給
- ・包括的支援事業（従来分）は、委託により介護教室、介護者リフレッシュ事業、配食サービスを実施
- ・地域生活継続支援事業は、委託により外出支援サービス、心配ごと相談所事業を実施
- ・介護サービス助成事業は、自己負担金の助成
- ・包括的支援事業（充実分）[㊟]で生活支援体制整備などを実施

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
老人福祉一般経費	食糧費、負担金等	37,867	39,505	▲1,638
老人福祉総合対策助成事業	木曾広域連合負担金	3,447	3,543	▲96

介護予防事業	賃金、地域支援事業 委託料等	3,129	2,893	236
高齢者生活福祉 センター事業	委託料	2,672	2,708	▲36
生活援護年金経 費	扶助費	144	144	0
包括的支援事業 (従来分)	地域支援事業委託 料他	3,999	6,007	▲2,008
地域生活継続支 援事業	委託料	1,988	1,958	▲30
介護サービス助 成事業	扶助費	360	360	0
包括的支援事業 (充実分) ㊦	地域ケア会議委員 報酬、地域支援事業 委託料他	8,908	0	皆増

③特記事項

○老人福祉一般経費

- ・木曾広域連合介護特会負担金の減（18,737千円、▲1,660千円）

○包括的支援事業（従来分）

- ・臨時職員賃金等の皆減（▲2,061千円）

○包括的支援事業（充実分）㊦

<事業費8,908千円、諸収入（木曾広域連合介護特会から）8,880千円>

- ・社会保障充実分により、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステム構築を進めるため、地域コーディネーターを配置（介護保険法の地域支援事業に位置づけ）し、生活支援・介護予防サービス（地域サロン、見守り、外出支援、介護者支援など）の充実を高齢者の社会参加やボランティア、NPO、民間企業などの多様な主体の取り組みより推進するもので、村では生活支援コーディネーターの設置や要支援者等ニーズ調査などを委託する。

(3) 障害者福祉一般経費 (P51)

①主な事業の内容

- ・障害者就労支援のため清掃を委託
- ・人工透析患者通院費の助成
- ・障害者自立支援施設等通所費の補助
- ・住宅改良促進事業補助金（障害者対象）
- ・心身障害者医療給付金の支給（県補助）
- ・障害者自立支援のための公費負担
- ・障害児通所に要する公費負担

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
障害者福祉一般経費	清掃委託料、負担金及び補助金	1,895	2,918	▲1,023
障害者医療費給付事業	扶助費	3,480	3,480	0
障害者自立支援給付費事業	扶助費等	31,195	26,412	4,783

③特記事項

○障害者福祉一般経費

- ・ 障害者就労支援の清掃委託業務は、役場週1回、公民館隔週1回を通年、国民体育館をシーズン中隔週1回で清掃委託（370千円）
- ・ 障害者支援区分のシステム改修減により木曽広域連合分担金の減（214千円、▲1,106千円）

○障害者自立支援給付費事業

- ・ 障害者自立支援給付費で対象者のサービス変更により増（29,781千円、4,131千円増）
- ・ 障害児通所給付費は利用者の増（1,303千円、651千円増）

(4) 保健福祉センター運営経費 (P53)

①主な事業の内容

- ・ 保健福祉センターの運営
- ・ 公用車の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
施設運営費	施設管理経費	10,070	8,773	1,297
公用車管理経費	公用車経費	832	902	▲70

③特記事項

- ・ 施設管理費は、センター内小修繕および看板等の修繕を計上（1,653千円、1,261千円増）

2) 児童福祉費

(1) 児童福祉総務費 (P55)

①主な事業の内容

- ・ 子育て支援センター利用の助成
- ・ 乳幼児医療費の給付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
児童福祉総務費	扶助費等	1,214	1,167	47

(2) 児童措置費 (P55)

①主な事業の内容

- ・児童手当の支給

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
児童手当	扶助費	6,750	6,540	210
子育て世帯臨時特例給付金	交付金	217	0	217

③特記事項

- ・児童手当の増は、対象者の見込み数（転入など）による。
- ・子育て世帯臨時特例給付金は、平成27年度は対象者が確定後、補正対応としたため皆増。支給予定者は70人。1人3000円。

(3) 母子福祉費 (P55)

①主な事業の内容

- ・母子父子家庭等医療費の給付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
母子医療費給付事業	扶助費	276	276	0

(4) 保育園費 (P55)

①主な事業の内容

- ・保育園の運営。園児数は6人の予定

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保育園一般経費	保育園運営に要する経費	7,779	9,855	▲2,076

③特記事項

- ・平成27年度は長時間保育に対応するため臨時職員1名、パート時間増を計上であったが、実績等から減（3,149千円、▲2,531千円）
- ・園児数から食材費の減（765千円、▲408千円）
- ・工事費は、バラ組の床修繕[㊟]を計上（832千円、皆増）

3) 国民年金事務取扱費 (P57)

①主な事業の内容

- ・国民年金業務の委託

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
国民年金事務一般経費	委託料、使用料等	418	512	▲94

4. 衛生費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 保健衛生費	93,407	79,391	14,016
2) 清掃費	81,241	58,484	22,757

1) 保健衛生費

(1) 保健衛生総務費 (P57)

①主な事業の内容

- ・健康の推進
- ・土日祝日夜間の一次救急実施の負担金
- ・公用車の管理
- ・特別会計への繰出 (村水、高水、農排会計)

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健衛生一般経費	報酬、分担金等	2,824	2,786	38
公用車管理経費	公用車管理経費	339	285	54
特別会計繰出金	繰出金	43,482	39,190	4,292

③特記事項

- ・繰出金は各会計で施設修繕費の増による。

(2) 予防費 (P59)

①主な事業の内容

- ・各種検診事業の実施
- ・予防接種の実施
- ・人間ドック、予防接種、がん検診の受診費用の助成
- ・妊婦乳児検診の実施
- ・乳幼児予防接種の実施
- ・乳幼児予防接種費用の助成
- ・養育医療費の給付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健事業費	検診・予防接種委託料、補助金等	4,750	4,701	49
母子保健事業費	検診・予防接種委託料、補助金等	2,277	2,396	▲119

③特記事項

- ・一般健康検診、がん検診、骨健康検診、検診・予防接種費用の助成は昨年度

と同程度を計上。

- ・人間ドック助成は、前年度と同額計上（400千円）
- ・妊婦乳児検診、乳幼児予防接種、検診・予防設置費用の助成は前年度と同程度を計上

(3) 環境衛生費 (P61)

①主な事業の内容

- ・狂犬病の予防接種

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
環境衛生一般経費	需用費、委託料	56	74	▲18

(4) 診療所費 (P50)

①主な事業の内容

- ・診療所の運営

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	39,679	29,959	9,720

③特記事項

- ・医師以外の職員給について計上すると共に、レントゲン装置更新[㊟]や建物修繕の増による。

2) 清掃費

(1) 清掃総務費 (P61)

①主な事業の内容

- ・公衆トイレの維持管理
- ・木曽広域連合負担金（ごみ焼却処理施設負担金[㊟]）
- ・公用車の維持管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
清掃一般経費	賃金、施設管理経費、木曽広域連合負担金等	80,538	57,920	22,618
公用車管理経費	公用車管理経費	703	564	139

③特記事項

- ・公衆トイレ小修繕（664千円、▲680千円）
- ・工事請負費は、滝越公衆便所新築工事が皆減し、田の原公衆トイレ屋根塗装工事を計上（1,685千円、▲18,185千円）
- ・木曽広域連合ごみ焼却処理施設建設工事負担金[㊟]（45,436千円＜過疎債45,100千円＞、皆増）

- ・木曾広域連合衛生費分担金は補修工事減などにより減（28,572千円、▲3,029千円）
- ・公用車管理経費は修繕費の増（254千円、118千円増）

5. 労働費（P63）

①主な事業の内容

- ・木曾勤労者共済会の負担金
- ・労働金庫預託金

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
労働諸費一般経費	負担金、貸付金	2,399	2,399	0

6. 農林水産業費

（単位：千円）

項 目	本年度	前年度	比較
1) 農業費	11,119	13,286	▲2,167
2) 林業費	20,262	15,451	4,811

1) 農業費

(1) 農業委員会費（P63）

①主な事業の内容

- ・農業委員会の開催、農地現況調査の実施
- ・農地台帳システムの保守

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
農業委員会費	報酬8人分、使用料 他	925	979	▲54

(2) 農業振興費（P65）

①主な事業の内容

- ・有害獣防除の補助金
- ・有害鳥獣駆除は林業費へ所管替え
- ・王滝村有害鳥獣被害対策協議会への補助金
- ・農業機械の修繕
- ・王滝かぶ採種
- ・公用車の管理
- ・特別会計（簡易排水事業）への繰出

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
農業振興一般経費	機械小修繕費、防除補助金、対策協議会補助金等	5,113	6,419	▲1,306
農業振興事業費	採種委託料他	332	318	14
公用車管理経費	公用車の維持管理費	220	379	▲159
特別会計繰出金	繰出金	2,197	2,501	▲304

③特記事項

- ・有害鳥獣駆除報償金は林業費へ所管替えのため皆減（▲1,200）
- ・有害獣防除補助金⑥（1,700千円、200千円増）
- ・王滝村有害鳥獣被害対策協議会補助金（2,063千円、▲237千円）
- ・公用車管理経費は車検費用皆減（▲159千円）
- ・簡易排水事業会計繰出金は、使用料増の見込みによる。

(3) 農地費 (P67)

①主な事業の内容

- ・農業施設の維持補修

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
農地一般経費	工事費他	1,187	1,545	▲358

③特記事項

- ・農業施設維持補修工事の減（1,080千円、▲368千円）

(4) 不動産登記事務費 (P67)

①主な事業の内容

- ・公共嘱託登記の委託
- ・地積図データの単年異動分更新

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
不動産登記事務一般経費	委託料	1,145	1,145	0

2) 林業費

(1) 林業総務費 (P67)

①主な事業の内容

- ・木曾広域連合、町村会負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林業総務一般経費	町村会、木曾広域連	147	258	▲111

費	合等負担金			
---	-------	--	--	--

③特記事項

- ・町村会負担金は、木曽国際射撃場修繕費が皆減（▲105千円）

(2) 林道費 (P67)

①主な事業の内容

- ・林道維持補修工事

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林道一般経費	補修工事、原材料費等	4,877	4,877	0

(3) 村有林経営費 (P67)

①主な事業の内容

- ・村有林審議会の開催
- ・森林ボランティアによる育樹作業
- ・森林の整備

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
村有林経営一般経費	報酬7名分、境界測量委託、造林事業等	11,394	7,392	4,002

③特記事項

- ・境界測量の減（540千円、▲432千円）
- ・造林事業は前年度投資的経費抑制等により減少となったが通常ベースで計上（10,520千円、4,391千円）

(4) 林業振興費 (P69)

①主な事業の内容

- ・有害鳥獣駆除報償金※農業費から所管替えし拡充
- ・木材加工所の維持に要する費用の負担
- ・有害鳥獣駆除従事者講習会の費用負担及び有害駆除従事者担い手育成事業補助金の交付
- ・森林造成事業間伐補助金の交付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林業振興一般経費	有害鳥獣駆除報償金、電気工作物保安委託料、講習会負担金、加工所負担金等	3,437	2,522	915

③特記事項

- ・有害鳥獣駆除報償金は、猿に加え、熊、ニホンジカ、イノシシ、カワウなどに拡充（1,015千円、皆増※農業費と比較すると▲185千円）

- ・木材加工所レーザー彫刻機レーザー修繕[㊦] (272千円、皆増)
- ・地域活動支援事業交付金 (40千円、▲120千円)
- ・担い手育成事業補助金は狩猟免許取得補助金の人数減 (510千円、▲170千円)

(5) 治山費 (P69)

前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
治山一般経費	負担金	135	135	0

(6) 造林木食害対策事業費 (P69)

①主な事業の内容

- ・カモシカ捕獲事業の実施

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
造林食害対策事業費	報償金、役務費等	272	267	5

7. 商工費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 商工費	77,297	96,280	▲18,983

1) 商工費

(1) 商工振興費 (P71)

①主な事業の内容

- ・村内向けプレミアム商品券事業[㊦]
- ・村外向けプレミアム商品券事業[㊦] (復興基金事業)
- ・木曾町商工会負担金
- ・村小規模企業の振興対策 (県制度資金保証料補給金及び利子補給金、村小規模企業振興資金保証料補給金及び利子補給金、資金預託金) (復興対策)
- ・新規事業応援補助金[㊦]

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
商工振興一般経費	印刷費、委託費、負担金・交付金、預託金等	45,538	15,296	30,242

③特記事項

- ・村内向けプレミアム商品券[㊦] (プレミアム率20%) を当初計上。1万円券1000セット、5千円券 (5百円綴り) 1000セット。印刷費 (フォログラム無し) 641千円、交付金18,000千円 (事業費18,641千円<販売収入15,000千円>、皆増)
- ・村外向けプレミアム商品券[㊦] (プレミアム率20%)。5000円券を6000円で販

売。販売事務を観光総合事務所へ委託（240千円）。商品券発送送料153千円、印刷費（販売促進ポスター等含める。フォログラム有り）877千円、交付金12,000千円（事業費13,270千円＜販売収入10,000千円、復興基金2,640千円＞）

- ・村小規模企業の振興対策は、噴火による村内事業者への支援として保証料の一部や利子を村が負担し融資を継続して行う。（11,630千円、▲1,769千円）
- ・新規事業応援補助金⑩は、村内事業者がクラウドファンディング（インターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うこと。）を利用して新たな事業を行う場合に、その初期費用や事務必要経費に対して補助を行う。（100千円、皆増）

（2）観光費（P71）

①主な事業の内容

- ・観光宣伝活動の強化⑪（復興基金事業）
- ・イルミネーション再開⑫（復興基金事業）
- ・ペットボトル水製造⑬（復興基金事業）
- ・観光施設維持補修・改修工事等⑭（一部復興基金事業）
- ・観光管理備品の整備⑮（復興基金事業）
- ・木曽観光連盟負担金
- ・観光総合事務所補助金⑯（復興基金事業）
- ・木曽観光振興対策協議会負担金

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
観光一般経費	宣伝諸費、補助金、負担金等	12,420	9,539	2,881
観光施設管理費	賃金、施設の維持管理費、観光施設維持補修・改修工事、備品購入費等	19,329	15,416	3,913
緊急雇用創出事業	賃金、委託料	0	56,019	皆減

③特記事項

○観光一般経費＜復興基金6,560千円＞

- ・観光宣伝活動の強化を図るため、宣伝諸費や広告を拡充（観光宣伝諸費、印刷費、広告料4,200千円、546千円増）。又、観光総合事務所へ補助金を交付し下流域等への宣伝強化を図る。⑰（1,300千円、皆増）
- ・イルミネーション再開のため設置費用⑱を計上（540千円、皆増）
- ・ペットボトル水「銀河の雫」製造委託⑲を計上（1,694千円、皆増）
- ・木曽復興対策協議会負担金⑲（1,139千円、557千円増）
- ・観光総合事務所事業（おんたけ湖ハーフマラソン）負担金は、平成27年度加速化交付金事業で計上のため皆減（▲1,500千円）

○観光施設管理費<復興基金4,100千円>

- ・施設修繕費は、松原スポーツ公園浄化槽放流ポンプ交換や街路灯一部LED化などにより増（1,129千円、679千円増）
- ・観光施設維持補修工事は、多目的グラウンド枯草対策、管理棟屋根修繕、管理棟・トイレ・倉庫壁塗装工事により皆増（4,461千円）
- ・観光施設改修工事は、銀河村キャンプ場テント架台3基分更新を計上。倉庫建築工事は皆減（1,770千円、▲5,351千円）
- ・国民体育館改修工事は、トイレの水洗化を行う。㊦（2,479千円、皆増）
- ・管理備品購入費は、簡単テント購入（1,806千円、1,067千円増）

○緊急雇用創出事業は、平成27年度加速化交付金へ計上のため皆減（▲56,019千円）

(3) 消費者行政推進費 (P73)

①主な事業の内容

- ・王滝村消費者の会への補助金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
消費者行政推進一般経費	補助金	10	10	0

8. 土木費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 土木管理費	38,483	22,342	16,141
2) 道路橋梁費	203,898	162,241	41,657
3) 住宅費	34	34	0

1) 土木管理費**(1) 土木総務費 (P73)**

①主な事業の内容

- ・長野県河川協会会費等

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
土木総務一般経費	負担金	194	179	15

(2) 自動車費 (P75)

①主な事業の内容

- ・村道除雪業務の委託
- ・除雪作業等に必要の職員の免許取得負担金
- ・公用車及び除雪車の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
一般職員人件費	深夜勤務手当・特殊勤務手当	1,464	1,433	31
自動車費一般経費	除雪委託料、負担金等	2,479	3,041	▲562
建設機械整備事業費	除雪機械整備	13,283	0	皆増
公用車管理経費	公用車、除雪車の公用車管理経費	21,063	17,689	3,374

③特記事項

- ・村道除雪委託は、近年の実績に等により作業時間を見直し（2,039千円、▲518千円）
- ・建設機械整備事業は、村内除雪ドーザー8t級の更新[㊦]（13,283千円＜国8,800千円、過疎4,400千円＞）
- ・公用車管理経費は、巡回バス1台購入[㊦]（3,346千円、皆増）

2) 道路橋梁費

(1) 道路維持費 (P77)

①主な事業の内容

- ・村道の維持管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
道路維持費一般経費	融雪剤購入費、維持工事費等	69,888	34,241	35,647

③特記事項

- ・道路定期点検委託料は、橋梁を5年ごと点検が必要とされ12橋程を予定[㊦]（5,184千円＜国3,250千円＞）
- ・道路維持管理委託料は、融雪剤散布作業を計上（1,700千円、▲81千円）
- ・道路環境整備工事は、村道除草工事を計上[㊦]（15,585千円、421千円増）
- ・村道舗装補修工事は、舗装穴埋め工事を計上[㊦]（2,916千円、1,458千円増）
- ・村道維持補修工事は、維持修繕工事および交通安全施設修繕、溝口の村道路肩復旧工事を計上[㊦]（13,824千円、6,324千円増）
- ・登山道整備工[㊦]（復興基金事業）（2,160千円＜復興基金1,800千円）、皆増）
- ・村道舗装補修工事は、41号線、38号線のオーバーレイ工事[㊦]、村道第61号線（上条消防車庫付近）の舗装改良[㊦]を計上（19,440千円、皆増）
- ・備品購入費は、看板製作用にカットニングマシンを購入[㊦]（214千円、皆増）
- ・設計監理分担金は木曾広域連合への分担金を計上[㊦]（664千円、皆増）

(2) 道路新設改良費 (P77)

①主な事業の内容

- ・村道第41号線道路改良事業の継続

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
道路新設改良費	工事費、負担金	82,764	90,612	▲7,848

③特記事項

- ・村道第41号線八海山下の道路改良事業を計上

(3) 橋梁維持費 (P77)

①主な事業の内容

- ・村内橋梁の修繕

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
橋梁維持費一般経費	工事費、負担金等	51,246	37,388	13,858

③特記事項

- ・橋梁長寿命化計画に基づき継続で実施

3) 住宅費 (P79)

①前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
住宅管理一般経費	公営住宅の共済費	14	14	0
宅地用造成費	特別会計繰出金	20	20	0

9. 消防費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 消防費	110,575	65,409	45,166

1) 消防費

(1) 非常備消防費 (P79)

①主な事業の内容

- ・消防団に関すること。
- ・木曾広域連合消防本部負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
非常備消防費	団員報酬、費用弁償、需用費、負担金等	50,496	47,433	3,063

③特記事項

- ・木曽広域連合負担金の増（38,027千円、2,855千円増）
- ・郡消防ポンプ操法大会は王滝が会場

(2) 消防施設費 (P81)

①主な事業の内容

- ・消防施設の管理
- ・消防車の更新、管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
消防施設管理費	消防施設の修繕費、 工事費、備品購入費	2,329	4,003	▲1,674
公用車管理経費	消防車の管理経費	24,185	1,186	22,999

③特記事項

- ・防火水槽改修工事等の減（208千円、▲2,384千円）
- ・東緑地公園（駐車場造成）内、防火水槽設計分担金を計上[㊦]（500千円、皆増）
- ・公用車管理経費は、小川ポンプ車の更新[㊦]（22,680千円＜電源立地交付金18,208千円＞、皆増）

(3) 災害対策費 (P81)

①主な事業の内容

- ・防災無線（固定・移動系）の維持管理
- ・御嶽山噴火災害対策に関すること

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
災害対策一般経費	防災無線の維持管理費等、印刷費	10,879	3,817	7,062
御嶽山噴火対策事業費	避難誘導委託料、借上料、避難小屋改修工事、追悼式負担金等	22,686	8,430	14,256
災害対策一般経費	印刷費、データ設定委託費	0	540	皆減

③特記事項

○災害対策一般経費

- ・防災マップ印刷費皆減（▲540千円）
- ・負担金は、長野県衛星系防災行政無線更新のため負担金を計上[㊦]（8,120千円＜緊急防災・減災事業債5,600千円、市町村振興協会助成金2,430千円＞、皆増）

○御嶽山噴火対策事業費＜復興基金16,400千円＞

- ・ 監視員賃金は委託へ計上のため皆減 (▲408千円)
- ・ 火山に係る講演会を予定し講師謝礼を計上㊦ (200千円、皆増)
- ・ 消耗品は防毒マスクや規制看板等購入費を計上㊦ (819千円、787千円増)
- ・ 修繕費は、遥拝所既設防災無線のスピーカーをストレートホーンへ交換㊦ (308千円、皆増)
- ・ 登山道整備のため資材輸送費を計上㊦ (2,145千円、皆増)
- ・ 防災・観光対策ソフト構築事業は皆減 (▲4,083千円)
- ・ 避難誘導業務委託は田の原での避難誘導を委託㊦ (1,129千円、皆増)
- ・ 使用料は気象情報配信料などを当初から計上㊦ (487千円、407千円増)
- ・ 工事費は監視カメラ設置工事等皆減 (▲2,833千円)
- ・ 御嶽山8合目・9合目の避難小屋へアラミド繊維を用いて噴石対策を施工する。
㊦ (8,750千円、皆増)
- ・ 御嶽山9合目避難小屋へ防災無線拡声設備を設置㊦ (5,684千円、皆増)
- ・ 備品購入費は、ガス検知器や映像記録機器の整備㊦ (786千円、453千円増)
- ・ 負担金は、追悼式実行委員会負担金を当初計上など㊦ (1,900千円、1,446千円増)

10. 教育費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 教育総務費	18,564	12,672	5,892
2) 小学校費	92,615	44,850	47,765
3) 中学校費	9,362	9,720	▲358
4) 社会教育費	15,823	12,192	3,631
5) 保健体育費	14,556	12,198	2,358
6) 奨学金	12,600	10,440	2,160

1) 教育総務費

(1) 教育委員会費 (P83)

①主な事業の内容

- ・ 教育委員会の運営費

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
教育員会一般経費	教育委員報酬 (4名分)、負担金等	1,298	1,135	163

(2) 事務局費 (P85)

①主な事業の内容

- ・ 教育委員会の事務的経費
- ・ 村誌編纂事業

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
教育総務一般経費	事務経費、負担金	879	877	2
村誌編纂費	編纂委員報酬（6名分）、事務補助賃金、執筆報償費、印刷製本費他	16,385	10,658	5,727

③特記事項

- ・村誌編纂事業は事務補助賃金で編集校正事務賃金を追加（5,575千円、4,832千円増）
- ・歴史編及びブックレット④の印刷を予定している。（4,280千円、500千円増）

(3) 教育交流センター運営費 (P85)

①前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
施設管理経費	集落排水負担金	2	2	0

2) 小学校費

(1) 学校管理費 (P85)

①主な事業の内容

- ・村雇用教員の確保
- ・小中学校の維持経費
- ・小学生の教育振興

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
小学校管理経費	教員および用務員の賃金・共済費、施設や事務機器の管理に要する経費、工事費等	90,530	42,415	48,115
小学校教育振興費	講師謝礼、教科書費、バス借上料、児童用図書購入費他	2,085	2,435	▲350

③特記事項

○小学校管理経費

- ・村雇用教員確保のため、学習支援2名分、中学校専科講師2名分、小学校複式解消教員2名分、スクールカウンセラー（時間）を計上（23,310千円、3,941千円の増）。過疎債ソフト充当。児童生徒数は、小学校28人、中学校13人を予定。※県の加配分は6月補正で対応

- ・修繕費はプールタイル修繕等を計上^④ (2,220千円、1,396千円増)
- ・工事請負費は、学校体育館屋根・壁塗装工事で委託料と工事費を計上^④。公共建築物等保全基金充当。(42,005千円、皆増)
- ・電子機器賃借料は、授業で使用するiPadを指導用含めて15台整備。5年リースによる。^④ (263千円、皆増)

○小学校教育振興費

- ・児童図書および教材備品の減 (232千円、▲318千円)

3) 中学校費

(1) 学校管理費 (P89)

①主な事業の内容

- ・学校図書館の管理
- ・中学校の事務経費
- ・中学生の教育振興

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
中学校管理経費	図書館司書賃金、事務機器の管理に要する経費等	891	1,157	▲266
学校支援地域本部事業	実行委員報酬、講師謝礼等	185	175	10
中学校教育振興費	講師謝礼、教科書費、ALT業務委託、バス借上料、生徒用図書購入費	8,286	8,388	▲102

③特記事項

- ・中学校管理経費は消耗品の減 (133千円、▲267千円)

4) 社会教育費

(1) 社会教育総務費 (P91)

①主な事業の内容

- ・社会教育の推進
- ・社会教育指導員の雇用
- ・放課後子ども教室の運営

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
社会教育一般経費	社会教育委員報酬、指導員賃金、放課後	4,975	4,823	152

	子ども教室委託料、負担金等			
--	---------------	--	--	--

③特記事項

- ・交流事業継続のためこども育成会助成金の増[㊤]（187千円、107千円増）

(2) 公民館費 (P91)

①主な事業の内容

- ・村公民館の管理
- ・公民館活動の推進
- ・分館活動の推進

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
公民館管理経費	公民館の管理経費	3,726	2,064	1,662
公民館活動費	分館長主事報酬(12人分)、講師謝礼、消耗品費、負担金等	1,505	1,235	270

③特記事項

- ・管理経費は、施設修繕費で公民館ステージ幕、スクリーン修繕を計上（1,944千円、1,739千円増）
- ・活動費は、消耗品費で印刷機のインク等消耗品計上による増（879千円、378千円増）

(3) 文化財保護費 (P93)

①主な事業の内容

- ・文化財の調査、保護を実施

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
文化財保護一般経費	文化財の保護に要する経費	759	2,385	▲1,626

③特記事項

- ・“鳳泉寺の枝垂桜”保護費用の補助皆減（▲2,160千円）
- ・運搬費及び賃借料は、試掘調査のため建設機械費用を計上[㊤]（331千円、皆増）

(4) 文化施設費 (P93)

①主な事業の内容

- ・御嶽山岳歴史文化会館の運営
- ・地区集会施設の修繕

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
文化施設管理経	借上料、運営負担金	4,458	1,685	2,773

費				
集会施設管理一般経費	修繕費	400	0	400

③特記事項

- ・山岳歴史文化会館継続のため運営費を負担④ (3,500千円、2,800千円増)
- ・集会施設管理費は、中越地区集会施設修繕費を計上④ (400千円、皆増)

5) 保健体育費

(1) 保健体育総務費 (P95)

①主な事業の内容

- ・保健体育の推進
- ・ふれあい運動会の実施
- ・児童生徒リフト券の補助

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健体育一般経費	体育指導員報酬、備品購入費、補助金等	1,820	2,057	▲237

③特記事項

- ・スポーツ教室講師謝礼を計上④ (144千円、皆増)
- ・備品購入費皆減 (▲331千円)

(2) 体育施設費 (P95)

①主な事業の内容

- ・マレットゴルフ場の管理
- ・スキー学校の村民利用負担

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健体育施設一般経費	管理経費、負担金	1,081	1,143	▲62

③特記事項

- ・備品購入費の皆減 (▲59)

(3) 学校給食費 (P95)

①主な事業の内容

- ・学校給食の実施

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
学校給食一般経費	給食作業賃金、学校給食補助金等	11,655	8,998	2,657

③特記事項

- ・修繕費は、給食室の外側や不用な給食設備処分等を計上（677千円、537千円増）
- ・給食関連備品購入は、冷凍冷蔵庫や炊飯設備などの購入費を計上（1,646千円、1,592千円増）

6) 奨学金 (P97)

①主な事業の内容

- ・奨学金の貸付け

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
奨学金	奨学金の貸付け	12,600	10,440	2,160

③特記事項

- ・貸付金6,300千円（1,080千円増）と同額を操出金へ計上
- ・新規貸付け7人（2,940千円、1,260千円増）
- ・継続貸付け8人（3,360千円、▲180千円）
- ・元資繰出額は624千円（1,530千円増）

1 1. 公債費 (P97)

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
元金償還金	191,610	191,040	570
利子償還金	16,514	19,413	▲2,889

特記事項

- ・元金は、完済により過疎債H15借入分（▲17,683千円）、一般単独事業債H17借入分（▲2,205千円）、一般公共事業債H17借入分（▲1,012千円）などが減少し、元金据え置き期間終了によりH25年度臨財債（2,517千円増）、H23過疎債ハード分（13,059千円増（起前あり））、H24過疎債ソフト分4,008千円増）が増となった。

1 2. 諸支出金 (P99)

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
観光施設事業支出金	24,524	21,073	3,451

特記事項

- ・施設修繕費補助金20,000千円を計上し、モンブラン上給油所撤去費の計上により増となった。

13. 予備費 (P99)

前年度と変更なく10,000千円を計上

このページはグラフ

§ 6. 特別会計当初予算案

(凡例 ㊦・・・新規事業、㊧・・・拡充事業)

平成28年度王滝村特別会計国民健康保険(事業勘定)**当初予算の内訳**

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度	前年度	比較	増減率
国民健康保険税	12,426	13,450	▲1,024	▲7.6
国庫支出金	20,960	30,053	▲2,093	▲7.0
療養給付費交付金	1,440	1,686	▲246	▲14.6
前期高齢者交付金	47,077	59,185	▲12,108	▲20.5
県支出金	2,708	2,178	530	24.3
共同事業交付金	8,700	11,300	▲2,600	▲23.0
財産収入	10	10	0	0
繰入金	14,984	24,641	▲9,657	▲39.2
繰越金	100	100	0	0
諸収入	2	2	0	0
歳入合計	115,407	142,605	▲27,198	▲19.1

■特記事項

- ・国保税率については、国保支払準備基金が厚生労働省指針の基金基準以上に確保できていることから、“変更なし”で積算し、被保険者数の減少から減額
- ・前期高齢者交付金は、平成 26 年度の実績から算出されるため、前年度の算定（平成 25 年度実績。医療費が伸びた年度であった）からは減少
- ・繰入金は、一般会計からの繰入金は 31 万 4 千円減額の 685 万 8 千円、国保支払準備基金からの繰入金は 997 万 1 千円減の 812 万 6 千円を計上。平成 28 年度末の基金残高は約 5,800 万円の見込み。

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度	前年度	比較	増減率
総務費	2,781	3,115	▲334	▲10.7
保険給付費	63,757	95,678	▲31,921	▲33.4
後期高齢者 支援金等	9,502	10,205	▲703	▲6.9

前期高齢者 納付金等	12	15	▲3	▲20.0
老人保健拠出金	2	2	0	0
介護納付金	4,000	5,400	▲1,400	▲25.9
共同事業拠出金	19,700	19,700	0	0
保健事業費	1,935	1,971	▲36	▲1.8
積立金	10	10	0	0
諸支出金	13,608	6,409	7,199	112.3
予備費	100	100	0	0
歳出合計	115,407	142,605	▲27,198	▲19.1

■特記事項

- ・保険給付費の増は、歳入と同様に平成 26 年度実績ベースを元に計算されるため大幅な減額
- ・諸支出金は、歳入の国庫支出金でへき地診療所交付金の交付額増により診療施設費への支出が増

平成28年度王滝村特別会計国民健康保険

診療施設費当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度	前年度	比較	増減率
診療収入	36,108	35,723	385	1.1
使用料及び手数料	242	490	▲248	▲50.6
県支出金	3,240	487	2,753	565.3
繰入金	52,787	35,868	16,919	47.2
繰越金	300	300	0	0
諸収入	672	295	377	127.8
歳入合計	93,349	73,163	20,186	27.6

■特記事項

- ・診療収入は患者数の推移や現状の収入状況を考慮し見積った結果
- ・使用料は診断料の実績を考慮した結果
- ・県支出金は、医療施設等設備整備事業補助金（レントゲン装置更新[㊦]）を計上。補助率 1/2 以内
- ・繰入金は、事業勘定繰入金（へき地診療所交付金分）で 719 万 9 千円増の 1,310 万 8 千円、一般会計繰入金で 972 万円増の 3,967 万 9 千円を計上。一般会計繰入

金は、前年度は医師以外の職員人件費を補正対応としたこと、及び修繕費や医療機器購入により普通建設事業費が伸びたもののへき地診療所交付金の増により一般会計からの繰入金を抑えられた状況

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度	前年度	比較	増減率
総務費	56,905	42,022	14,883	35.4
医業費	35,944	30,641	5,303	17.3
予備費	500	500	0	0
歳出合計	93,349	73,163	20,186	27.6

■特記事項

○総務費

- ・賃金として内科事務補助賃金、看護師賃金、歯科助手賃金を計上 (6,166 千円。▲232 千円)
- ・歯科医師派遣委託料は週 2 日で年間 97 日分を計上 (7,760 千円。▲320 千円)
- ・工事請負費は、屋根塗装工事、室内間仕切り壁改修等により皆増Ⓢ (8,490 千円)
- ・一般職員人件費は医師及び職員分を計上 (28,558 千円。6,590 千円増)

○医業費

- ・県補助の医療施設等設備整備事業補助金によりレントゲン装置を更新Ⓢ (7,020 千円。6,045 千円増<県 3,240 千円>)。
- ・酸素供給装置借上料で利用者 3 名分を計上 (1,556 千円。▲518 千円)

平成28年度王滝村特別会計後期高齢者医療費事業**当初予算の内訳**

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度	前年度	比較	増減率
後期高齢者医療保険料	7,991	7,750	241	3.1
繰入金	4,250	3,768	482	12.8
繰越金	1	1	0	0
諸収入	50	50	0	0
歳入合計	12,292	11,569	723	6.2

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度	前年度	比較	増減率
総務費	372	348	241	6.9
後期高齢者医療広域連合納付金	11,769	11,070	482	6.3
諸支出金	51	51	0	0
予備費	100	100	0	0
歳出合計	12,292	11,569	723	6.2

■特記事項

後期高齢者医療費事業については、長野県後期高齢者医療広域連合からの通知による保険料（歳入）及び広域連合納付金（歳出）に、システム保守料と旅費の事務費分を、事務費繰入金（入）と一般管理費（歳出）として加えた予算案。

平成28年度王滝村特別会計村営水道事業費

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度	前年度	比較	増減率
使用料及び手数料	17,492	17,717	▲225	▲1.3
繰入金	9,766	8,808	958	10.9
繰越金	1	1	0	0
歳入合計	27,259	26,526	733	2.8

■特記事項

・繰入金は配水池壁面補修など建設改良的事業への充当のため基金残高を50万円とし112万5千円繰入^⑧

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度	前年度	比較	増減率
経営管理費	26,259	26,026	733	2.8
予備費	500	500	0	0
歳出合計	27,259	26,526	733	2.8

■特記事項

・地方債償還金は昭和60年度借入分（平成23年度に公的資金補償金免除繰上償還に

より利率6.05→0.745%へ借換済み)が終了したことによる減(2,138千円計上。▲2,831千円)

- ・一般職員人件費は職員1名分を計上(▲224千円)
- ・工事請負費は、通常の修繕費に加え減圧弁オーバーホール[㊟]、大又配水池受水槽壁面改修[㊟]、配水池電気引込[㊟]を計上。(7,067千円計上、5,203千円増)
- ・量水器取り替え数量減による工事費と備品購入費の減(2,135千円計上、▲1,907千円)

平成28年度王滝村特別会計おんたけ高原簡易水道事業費

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度	前年度	比較	増減率
使用料及び手数料	10,047	10,604	▲557	▲5.3
繰入金	17,582	11,659	5,923	50.8
繰越金	1	1	0	0
歳入合計	27,630	22,264	5,366	24.1

■特記事項

- ・繰入金は、受水槽壁面補修の建設改良的事業への充当のため基金残高を50万円とし358万2千円繰入[㊟]。

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度	前年度	比較	増減率
経営管理費	27,130	21,764	5,366	24.7
予備費	500	500	0	0
歳出合計	27,630	22,264	5,366	24.1

■特記事項

- ・一般職員人件費は職員1名分を計上(▲245千円)
- ・工事請負費は、通常の修繕費と八海山下第1配水池受水槽壁面補修費[㊟]を計上(7,643千円計上、5,319千円増)

平成28年度王滝村特別会計農業集落排水事業費**当初予算の内訳****◆歳入予算案**

【歳入の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度	前年度	比較	増減率
使用料及び手数料	9,855	9,918	▲63	▲0.6
繰入金	20,841	18,723	2,118	11.3
繰越金	1	1	0	0
諸収入	12,290		12,290	皆増
村債	11,700	11,500	200	1.7
歳入合計	54,687	40,142	14,545	36.2

■特記事項

- ・ 諸収入は、県道改良工事に伴う下水道施設移設工事補償料[㊟]
- ・ 村債は、資本費平準化債を計上

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度	前年度	比較	増減率
農林水産業費	54,187	39,642	14,545	36.7
予備費	500	500	0	0
歳出合計	54,687	40,142	14,545	36.2

■特記事項

- ・ 下水道債償還費を計上 (28,282 千円。435 千円増)
- ・ 王滝地区及び野口地区処理場の送風機を合計 4 基更新[㊟]など修繕費 (3,002 千円。2402 千円増)
- ・ 県道改良工事に伴う移設工事[㊟]皆増 (設計費 1,620 千円、工事費 10,671 千円)

平成28年度王滝村特別会計簡易排水事業費**当初予算の内訳****◆歳入予算案**

【歳入の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度	前年度	比較	増減率
---	-----	-----	----	-----

使用料及び手数料	1,467	1,163	304	26.1
繰入金	2,197	2,501	▲304	▲12.2
繰越金	1	1	0	0
歳入合計	3,665	3,665	0	0

■特記事項

- ・大又公衆トイレなどのつなぎ込み増などにより使用料増額で積算。
- ・繰入金は一般会計からの繰入を計上

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度	前年度	比較	増減率
農林水産業費	3,365	3,365	0	0
予備費	300	300	0	0
歳出合計	3,665	3,665	0	0

■特記事項

- ・汚泥引き抜き手数料 (530 千円)
- ・7 施設分の保守点検委託料 (422 千円)

平成28年度王滝村特別会計宅地造成分譲事業費**当初予算の内訳**

◆予算案

(単位：千円)

本年度	前年度	比較	増減率
21	21	0	なし

○残り 1 区画。当初予算では事務費のみの計上

§ 7. 公営企業会計当初予算案

平成 28 年度王滝村公営企業観光施設事業会計**当初予算の内訳**

◆予算案

(単位：千円・%)

款	本年度	前年度	比較	増減率
事業収益	34,588	31,065	3,523	11.3
事業費用	205,688	203,876	1,812	0.9

(1) 概要及び収支状況

指定管理者との協定に盛り込まれている年間 2,000 万円を上限とする施設設備修繕費負担金およびモンブラン上給油施設撤去工事を計上し、収益的収支にかかる現金不足分を特別利益として一般会計からの補助金 2,452 万 4 千円で補填する予算となっている。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益として H27 シーズンの売上に応じ指定管理者が負担する施設敷使用料等で 959 万 6 千円を予算計上し、その他預金利子 1 千円、一般会計からの補助金 2,452 万 4 千円を特別利益として計上している。総収益は対前年度比 352 万 3 千円増の 3,458 万 8 千円を見積っている。

事業費用は、減価償却費用を含め 2 億 568 万 8 千円の予算計上としている。スキー場管理費は、国有地使用料 959 万 6 千円、施設修繕費負担金 2,000 万円を計上している。附帯施設管理費は、消防法によりモンブラン上給油施設撤去工事 352 万 1 千円^⑧、建物災害共済掛金 46 万 8 千円を計上。予備費は、前年度と同様に 100 万円の計上。

本年度末の累積欠損金は減価償却費の関係から 46 億 4,522 万余となる見通し。

平成 28 年度 地方消費税引き上げ分の使途について

地方消費税率の引き上げによる増収分（村の予算計上は地方消費税交付金）については、今後も増加が見込まれる「社会保障 4 経費」（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされています。

王滝村では、次のとおり充当しています。

平成 28 年度当初予算計上額

【歳入】

地方消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増収分 8,200 千円

【歳出】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
(項)	(目)			地方消費税交付金(引き上げ分)	その他
社会福祉費	老人福祉費	37,867	3,466	6,800	27,601
児童福祉費	保育園費	7,779	270	1,400	6,109

第4次長期振興計画（後期基本計画）施策一覧表

担当課	施策名	目標値	項目 ※番号黒塗り・・・新規、グレー・・・拡充	予算計上内容等 (新)・・・新規、(継)・・・継続、(拡)・・・拡充	計上額
総務課 村おこし推進課	地球温暖化防止対策	・行政関係電気使用量 10%削減	1 電気使用量及び化石燃料使用量の削減	村有施設蛍光灯LED化工事（新）	540
			2 環境にやさしい自然エネルギーの検討及び調査研究		
			3 用紙類使用量の削減		
			4 グリーン購入の推進	コピー用紙古紙100%使用（継）	217
			5 公共施設の整備・維持管理や公共事業・イベント等での環境への配慮		
経済産業課	循環型社会の構築	・ごみ排出量 5%削減 ・リサイクルの推進 10%増加 ・清掃活動の実施（年3回）と不法投棄パトロール	6 3Rの推進、周知、啓発	H29からの生ゴミ処理分別に向けて周知（新）	
			7 村民参加の村内美化清掃及び御岳清掃登山の実施	村内美化清掃実施（継）	
			8 不法投棄防止パトロールの実施	不法投棄回収物処分（新）	100
			9 王滝村公園事業	緑地公園整備事業（東駐車場造成工事）（新）	10,480
村おこし推進課 経済産業課	水環境を守る取組	・企業団体等との連携 5件 ・下流域市町とのイベント等のふれあい交流の機会の増 35回	10 環境保全条例の制定		
			11 企業団体等との連携による水源の森づくり事業の促進	造林事業（水源の森パートナー協力分）（継）※前年寄付額による	200
			12 下流域及び企業ボランティアの募集	森林ボランティア保育作業諸費（継）	13
			13 交流促進のための施設整備		
			14 交流による経済、文化など地域活力の向上		
			15 村民と都市住人共同による森林の保全再生活動		
			16 魅力ある村づくりプロジェクト	村おこしアドバイザー旅費（新）	540
村おこし 推進課	縁結びのお手伝い	サポートによる結婚 0組の解消	17 独身者の状況把握		
			18 相談窓口の設置		
			19 行政、関係機関とのサポート体制づくり		
			20 出会い、交流の場の提供		
福祉健康課 教育委員会	安心して子育てができる地域社会	・一時預かりシステムの実現 ・親子支援に関する会議における参加関係機関数の増加 ・校外学習塾の開設・運用	21 子育て家庭への経済的支援体制	保育料無料、学校給食補助3034、乳幼児～中学生までの医療費給付1056、子育て支援センター助成金64	4,154
			22 地域との連携による子育て支援体制の確立		
			23 児童虐待防止に関する人権相談所・心配ごと相談所の利用促進	心配ごと相談（地域生活継続支援事業の内数）（継）	101
			24 親子支援に関する関係機関の連携体制の整備		
			25 子育てサポート、子ども・子育て支援事業		
			26 特色ある保育所づくり		
			27 未来の寺子屋プロジェクト		
教育委員会	地域で支える学校教育	・時代に沿った教育環境の整備 ・保、小、中連携教育の推進 ・体験学習、郷土学習の推進 ・学校、家庭、地域との連携	28 児童・生徒数にあった指導計画の作成		
			29 情報教育環境の整備	タブレット整備（新）	263
			30 学校支援ボランティアの育成		
			31 学習プログラム（長期、短期）の作成		
			32 他校との交流（近隣町村校、御前崎中学校等）	継続	
			33 子育て支援のボランティアリーダーの育成		
			34 学校修繕計画の実施	学校体育館校舎外壁・屋根塗装工事（新）	42,005
			35 小中学校の魅力発信事業		
教育委員会	文化の保存、伝承	歴史・文化資料の調査・保存・有効活用	36 新村誌の編纂	継続	13,175
			37 御嶽山岳歴史文化会館の充実	文化会館管理運営	4,458
			38 活用するための人材育成等体制整備		
			39 郷土食（スunki、ほう葉巻、万年鮎等）の作り方教室等の開催	公民館活動の一部（食材費）（継）	30
			40 森林鉄道の保存、活用		
			41 インターネット、広報等での周知		
教育委員会	生涯学習の推進	・人材の育成 ・学習機会の充実	42 誰もが参加する各種講座やスポーツ・レクリエーション活動の実施	公民館学習講座及びスポーツ教室講師謝礼（一部拡）	224
			43 コーディネーター、スポーツ推進員等人材の育成		
			44 社会教育施設等の計画的な修繕	公民館ステージ修繕（新）	1,944
			45 公民館交流事業の推進	継続	
			46 公民館だより等広報の発行	継続	
			47 放課後子ども教室推進事業を通じた子どもの活動及び家庭教育支援の充実化	放課後子ども教室委託（継）	1,814
			48 村民参画による運動会、公民館まつりの運営会議の充実化		
福祉健康課 教育委員会	お互い尊重しあえる社会		49 人権啓発、人権教育の推進	社会人権教育講師謝礼50+消耗品53（継）	103
			50 人権擁護相談所、心配ごと相談所の利用促進	（再掲）心配ごと相談（地域生活継続支援事業の内数）（継）	101
			51 人権に関する関係機関との連携		

第4次長期振興計画（後期基本計画）施策一覧表

平成28年度当初予算概要書 別紙1

担当課	施策名	目標値	項目 ※番号黒塗り・・・新規、グレー・・・拡充	予算計上内容等 (新)・・・新規、(継)・・・継続、(拡)・・・拡充	計上額
村おこし推進課	男女共同参画の社会づくり		52	男女共同参画推進の基盤づくり	
			53	男女平等意識の啓発、普及	
			54	男女が共に働きやすい環境づくりの推進	
福祉健康課	健康づくりの推進	・要介護2以上の者の維持・減少 ・生活習慣病による死亡者の減少	55	王滝村データヘルス計画、王滝村健康づくり計画に基づく健(検)診を受ける・体を動かす・健康に食べる」の3つを柱とする健康増進施策の実施	健診を受診しやすい仕組み、各種団体と協力しながら健康づくりを進める(継)
診療所	医療の充実	内科(外科)医師の常勤、歯科医師の派遣での診療所運営	56	医師の安定確保	診療所運営(継) (一般会計繰出金39,679)
			57	往診・在宅医療の遂行	
			58	地域医療機関、福祉、保健事業との連携による予防医療の推進	
福祉健康課	高齢者が安心してすごせる環境		59	医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築	・包括的支援事業(社会保障充実分)8941(新) ・介護予防事業3129(継) ・包括的支援事業(従来分)3999(継)
福祉健康課	障がい者の自立		60	関係機関との連携による支援体制	木曾子どもセンター、障害総合支援センター負担金(継)
			61	地域生活への移行、就労支援	障害者就労支援清掃業務委託(継)
総務課	地域防災の推進	・消防団員70人の確保 ・自主防災組織の育成5団体	62	消防団の組織再編と機能別団員や女性団員の任用による団員の確保	消防ポンプ車更新(新)
			63	自主防災組織の育成強化	
			64	広域消防、近隣町村や関係機関をはじめ役場消防隊や自主防災組織などとの連携強化	木曾広域連合消防費分担金(継)
			65	要援護者や高齢者世帯及び一人暮らし高齢者の救助体制の確立	
			66	住民支援マップの充実と地域との連携による支援体制の強化	
			67	防災無線やCATV、携帯電話(防災メール)など情報伝達の多重化	県衛星系防災行政無線更新(新)
			68	御嶽山噴火対策の推進	御嶽山噴火災害対策経費22686+登山道整備2160(新・拡)
			69	安全・安心な情報通信体制の整備	9合目避難小屋へ防災無線整備(新)※上記へ合算
			70	防災・観光アプリケーションの開発整備及び活用	防災アプリの安定運用(継)
総務課	防犯、交通安全の推進	・次世代型防犯灯の維持管理 ・交通死亡事故ゼロ記録の更新	71	袋小路の解消(白巣峠など)に向けた取組	
			72	防犯対策及び環境対策としてLED防犯灯への積極的な更新	防犯灯LED及びマスト修繕
			73	子ども育成化の充実強化など地域をあげて青少年健全育成の推進	
			74	防犯、交通安全関連優良団体、功労者の表彰	
			75	家庭、職場、学校、保育園等における交通安全教育の推進	
			76	電動カートの安全利用の推進など高齢者の交通事故防止	
			77	村内危険箇所の点検と交通安全施設の整備	
経済産業課	安心できる消費生活	消費者被害 0件	78	啓発資料の作成配布	
経済産業課	道路の整備	・村道改良率 46.1% ・村道舗装率 59.1%	79	村内及び近隣町村での悪徳商法等の情報提供	広報等で継続して情報提供
			80	道路の定期的な安全点検及び防災事業の実施	道路定期点検委託5184(新)、41号線道路改良82764(継)、橋梁修繕事業51246(拡)
総務課	公共交通対策	・基幹バス路線の現状維持確保 ・村内巡回バス登録台数増 ・観光路線バスの運行期間拡大	81	住民との協働作業による維持管理	草刈・除雪傷害保険料+消耗品+小修繕(継)
			82	基幹路線バス確保対策事業	基幹バス運行負担金(継)
			83	村内巡回バス運行事業	巡回バス賃金1800+燃料・修繕等1229(拡)
			84	計画的車両配置整備事業	巡回バス1台整備(新)
			85	巡回バス運行事業に携わる運転資格者の育成及び確保対策事業	
			86	社協で実施している福祉(過疎地)有償輸送との密な連携対策事業	外出支援(地域生活継続支援事業の内数)(継)
87	観光路線バス事業の継続と地元観光業者との運行協力体制の確立	観光路線バス(7/2~10/23休日のみ)			
経済産業課	上下水道の整備	現状維持(普及率 99.8%)	88	簡易水道の安定供給を行なうための適正な施設管理、保守点検	大又配水池他修繕5203(新)、八海山下第1配水池受水槽壁面補修6442(新)、水質検査等保守8333(継) ※これらのうち一般会計繰出分11104
総務課	土地利活用対策・公共施設整備と土地活用	王滝村耐震改修促進計画の策定	89	王滝村耐震改修促進計画の策定	
			90	公共施設・災害時避難所・集会施設等の更新・耐震化に向けた優先順位付け	
			91	公共施設集約化事業・村有地の利活用に向けた整備	
			92	交流の拠点づくり	
			93	老朽化した住宅の更新整備	村営住宅新築(新)
			94	定住促進のための就労相談、就職情報の提供	
			95	空き家、住宅情報の提供	空き家改修事業補助1000(継)、老朽危険家屋除去補助金1000(継)

第4次長期振興計画（後期基本計画）施策一覧表

平成28年度当初予算概要書 別紙1

担当課	施策名	目標値	項目 ※番号黒塗り・・・新規、グレー・・・拡充	予算計上内容等 (新)・・・新規、(継)・・・継続、(拡)・・・拡充	計上額
総務課 村おこし 推進課	定住促進	行政関与の移住者数 20人	96	住宅整備における地元産材の活用と山林所有者との連携しくみづくり	
			97	定住環境の魅力アップ	
			98	田舎暮らしの良さのPR情報通信網の整備	
			99	森林資源活用のための基礎調査	
			100	移住相談窓口の設置、移住体験の推進	
			101	ひとり親家庭も含めた子育て世代の移住促進プロジェクト	
			102	村民参加による王滝村のランドデザイン	
			103	ふるさとテレワークの推進	ギークハウス継続
			14	既存ケーブルテレビを活用したデジタル自主放送設備の整備	
			105	(広域)木曾高度情報通信網の整備	
106	電子自治体の推進				
総務課	情報通信網の整備	通信環境の広帯域化の推進	107	企業誘致のための条件整備	
			108	農林商工連携による新たな産業の創造	
			109	6次産業化への支援	
			110	木質バイオマス事業の推進	継続
村おこし推進課 経済産業課	産業の振興	社会動態の減少抑制 △38人	111	村内事業の受け皿となる事業所の設立	
			112	村ブランドストーリーの展開「いのち呼び覚ますところおんたけ王滝」	H27補正加速化交付金
			113	利用者の立場に立った観光地の整備	国民体育館、松原スポーツ公園、キャンプ場整備
村おこし 推進課	観光の振興	観光地延べ利用者数 平成32年(2020年)年間33万人 の実現 ※噴火災害前の入込数	114	エコツーリズムの拡大と積極的な推進	
			115	ツアーガイドの養成と活用	
			116	新たなツーリズムの開発と、住民・観光客への自然環境保護の啓発	H27補正加速化交付金
			117	おもてなしの心、受入体制の充実	
			118	ICTを活用した観光施設支援整備	
			119	村民や民間団体を主体とする観光振興	イルミネーション設置
			120	木曾地域の資源を活かした広域観光地づくりの推進	
			121	合宿誘致などトレーニングコースの整備	H27補正加速化交付金
			122	アウトドアスポーツの一層の推進	
			123	新たな観光戦略の策定・推進「世界水準の滞在型観光地」「日本遺産」	H27補正加速化交付金
			124	日本版DMOの推進	H27補正加速化交付金
			経済産業課	農業の振興	遊休農地有効活用 遊休農地面積 H27 約13ha→H32 約11ha
126	合理化組合の生産組織経営体(農業法人化)への発展的再編	地域農業合理化組合運営費補助(継)			
127	農地の利用集積の促進による遊休農地の発生防止と有効利用の促進				
128	防除等の観点から効果的・総合的な有害鳥獣対策の継続実施	有害鳥獣駆除・防除・講習会負担・担い手育成(拡)			
129	自然との調和を基調とした農村環境の整備				
130	遊休・荒廃農地の増加を抑え、解消するための様々な事業展開	意向調査等(継)			
経済産業課	林業の振興	森林資源の有効活用 年間木材搬出量 500m ³	131	造林事業の促進による森林保全	造林事業(拡)
			132	森林組合との長期施業委託	共同施業団地の設定(森林整備地域活動支援交付金)(継)
			133	間伐材の利用促進による自然エネルギーの有効活用	
			134	森林路網整備による低コスト木材の搬出	共同施業団地の設定(造林事業間伐補助金)(継)
			135	公共事業での木材利用の促進	村営住宅建設で木材使用(新)
			136	除間伐材の利活用による新規起業支援	
			137	木材販売における「王滝」ブランド化の推進	
村おこし 推進課	商工業と地場産業の振興	商工業の年間販売額 毎年1%づつの向上	138	安定した特産品の生産を推進し、新たな特産品開発と販路拡大	ペットボトル水製造業務(継)
			139	村内消費の拡大	プレミアム商品券販売(拡)(村内向け18641・村外向け13270)
			140	特産品のブランド化を推進	
			141	既存事業者の資金調達制度の適正運用	新規事業応援補助金(クラウドファンディング手数料等補助)(新)
			142	宿泊施設等の世代交代の円滑な推進	
総務課	健全な財政運営	財政健全化判断比率の維持	143	地方債を財源とする事業の必要性の検証	財政SIMによる実質公債費率試算。H28・H29共に約3億の借入れを想定した場合H34単年度実質公債費比率8.34%
			144	持続可能な定員管理計画の策定	
総務課	適正な定員管理と事務の	人事評価制度の導入	145	情報化機器の充実	H27補正情報セキュリティ対策事業により向上

第4次長期振興計画（後期基本計画）施策一覧表

担当課	施策名	目標値	項目 ※番号黒塗り・・・新規、グレー・・・拡充	予算計上内容等 (新)・・・新規、(継)・・・継続、(拡)・・・拡充	計上額
総務課	効率化	人事評価制度の導入	146 定員管理と事務の効率化 147 人事評価制度の実施	4月から試行(新)	
総務課 村おこし推進課	行政基盤の強化	・行政システムのクラウド化 ・公会計制度の導入	148 公会計制度の導入(財務諸表の作成) 149 行政評価システムの導入 151 王滝村絆助成事業の実施	財務諸表作成支援+システム使用料等(新) 継続	1,999 2,697
総務課	PFIによる行政の効率化、コスト削減	王滝村公共施設総合管理計画の策定	151 インターネットを使った公共施設の売買等情報提供の充実 152 公共施設あり方検討委員会によるコスト削減の具体化の検討 153 村民との意見交換による活用策の検討 154 使用不能な公共施設の計画的改修撤去	公共施設総合管理計画策定中	
合 計					609,921

■一般会計分算出(予算概要書関係)

①施策の内、御嶽山安全・復興関係事業費(概要書で別計上のため)	38,116
②特別会計(簡水、直診)負担経費	62,544
合計-①-②=長振施策事業分(③)	509,261
③のうち新規分	146,082